【資料２】

令和７年度青森市国民健康保険事業特別会計の決算状況について

１　国民健康保険事業特別会計決算状況

（単位：千円）

款	令和５年度	令和６年度	令和７年度	対前年度増減額	理由番号
1　国民健康保険税	4,467,002	4,296,562	4,248,238	△ 48,324	①
2　使用料及び手数料	2,222	1,981	828	△ 1,153	
3　国庫支出金	940	35,553	7,833	△ 27,720	②
4　県支出金	19,226,832	19,031,292	17,893,073	△ 1,138,219	③
5　財産収入	13	432	1,358	926	
6　繰入金	2,506,076	2,644,494	2,490,104	△ 154,390	④
7　繰越金	23,973	83,424	57,614	△ 25,810	⑤
8　諸収入	98,234	94,565	98,214	3,649	
歳　入　合　計	26,325,292	26,188,303	24,797,262	△ 1,391,041	
1　総務費	383,616	443,112	449,409	6,297	⑥
2　保険給付費	18,617,708	18,442,499	17,387,005	△ 1,055,494	⑦
3　共同事業拠出金	1	0	0	0	
4　国民健康保険事業費納付金	6,703,570	6,824,528	6,526,940	△ 297,588	⑧
5　保健事業費	277,248	290,302	282,265	△ 8,037	⑨
6　基金積立金	104,252	42,145	30,166	△ 11,979	⑩
7　諸支出金	155,473	88,103	107,756	19,653	⑪
歳　出　合　計	26,241,868	26,130,689	24,783,541	△ 1,347,148	
歳入歳出差引額（決算剰余金）	83,424	57,614	13,721	△ 43,893	

２　国民健康保険事業財政調整基金の推移

（単位：千円）

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度	対前年度増減額	理由番号
前年度末残高	552,255	656,507	539,254	△ 117,253	
積立額	104,252	42,145	30,166	△ 11,979	上記⑩と同じ
取崩額	0	159,398	63,876	△ 95,522	
年度末残高	656,507	539,254	505,544	△ 33,710	

３　令和７年度決算の概況

歳入では国民健康保険税、特別調整交付金などの県支出金、繰入金などが減となったものの、歳出においても国民健康保険事業費納付金などが減となったことから、基金の取崩額は令和6年度より約9,600万円圧縮された。

４　対前年度増減額の理由　※上記１に示した「対前年度増減額」の理由は以下のとおりです。

番号	説　明
①	被保険者数の減（R6平均:50,172人→R7平均:47,541人）による。
②	社会保障・税番号制度システム整備費補助金の皆減 △35,350千円、子ども・子育て支援事業費補助金の皆増 7,656千円
③	普通交付金の減（歳出2款保険給付費（⑦）の減に連動 △1,043,587千円（R6:18,375,971千円→R7:17,332,384千円）、特別交付金（県繰入金）の減 △42,701千円（R6:409,820千円→R7:367,119千円）、特別交付金（保険者努力支援分）の減 △34,727千円（R6：158,055千円→R7：123,328千円））
④	単年度収支の改善に伴う基金繰入金の減 △95,522千円（R6:159,398千円→R7：63,876千円 被保険者数の減に伴う保険基盤安定繰入金の減 △57,270千円（1,547,256千円→1,489,986千円）
⑤	決算剰余金の減 △25,810千円（R6:83,424千円→R7:57,614千円）
⑥	給与改定（※）に伴う国保担当正職員人件費の増【30,535千円（R6:287,516千円→R7:318,051千円）】、システム改修費の減 △24,926千円（R6：32,582千円（マイナ保険証対応等）→R7：7,656千円（子ども・子育て支援金対応））
⑦	被保険者数の減少による保険給付費の減【△876,568円（R6:15,623,880千円）→R7:14,747,312千円）】及び高額療養費の減【△149,312千円（R6:2,593,457千円）→R6:2,444,145千円）】
⑧	事業費納付金算定の際に用いる医療費総額の推計値が前年度より減（△45億円（R6:1,115億円→R7:1,070億円））となったことによる事業費納付金の減
⑨	受診者数減に伴う特定健康診査等事業の減【△14,120千円（R6：177,822千円→R7：163,701千円）】、給与改定（※）に伴う保健事業担当会計年度任用職員人件費の増【5,794千円（R6:34,754千円→R7:40,548千円）】など
⑩	決算剰余金に係る積立の減【△12,906千円（R6:41,713千円→R7:28,807千円）】など
⑪	令和6年度以前に国・県から概算で交付された交付金等の精算額（償還金）の増

※　初任給の引上げ（大卒約5.3%[12,000 円]、高卒約6.3%[12,200 円]）、期末・勤勉手当0.1月引上げ　など